

様式第二（第二条関係）

## 構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

平成17年1月26日

内閣総理大臣 殿

新宿区長 中山 弘子

平成16年3月24日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定及び法附則第3条に規定する措置に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

### 記

#### 1 変更事項

##### < 構造改革特別区域計画の記載事項 >

- 4 構造改革特別区域の特性
- 5 構造改革特別区域計画の意義
- 6 構造改革特別区域計画の目標
- 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果
- 8 特定事業の名称  
特定事業の追加
  - ・1131 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業
  - ・1132 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業
- 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

##### 構造改革特別区域計画別紙

別紙 の特定事業の内容の追加、別紙 、別紙 の追加

#### 2 変更内容

変更事項	変更前	変更後
<p>4 構造改革 特別区域の特 性</p>	<p>新宿区は、大学・専修学校等の多い文教地域であるとともに、業務商業系を中心とした企業が集積している。</p> <p>更に、新宿区は交通アクセスの良さに加えて、多様な人材・産業・情報の集積、豊富なオフィスなど、事業を行うには卓越した優位性を持っており、未来をリードする新産業を創出することが可能な地域である。</p> <p>一方、経済を取り巻く状況は、グローバル化、規制緩和、産業の空洞化、技術革新など、大きな構造的変化の中にあり、職業人に求められる能力も高度化してきている。</p> <p>新宿区は、区内の産業政策において「企業経営の改革による既存産業の強化と新産業の創出」を目指しており、</p> <p>実社会で即戦力となる専門性の高い人材の育成が求められている。</p> <p>このような現状の中で、専門職育成特区として、株式会社による大学を誘致することにより、学校教育の場に専門性を重視した職業訓練を取り入れ、最先端の知識と技術をもった人材を育成できる。また、近年若年層の就職が困難な状況にあり、実社会と連携をとった教育を行う株式会社による学校と地元企業が十分に連携することにより、地元</p>	<p>(本文追加)</p> <p>新宿区は、大学・専修学校等の多い文教地域であるとともに、業務商業系を中心とした企業が集積している。</p> <p>更に、新宿区は交通アクセスの良さに加えて、多様な人材・産業・情報の集積、豊富なオフィスなど、事業を行うには卓越した優位性を持っており、未来をリードする新産業を創出することが可能な地域である。</p> <p>一方、経済を取り巻く状況は、グローバル化、規制緩和、産業の空洞化、技術革新など、大きな構造的変化の中にあり、職業人に求められる能力も高度化してきている。</p> <p>新宿区は、区内の産業政策において「企業経営の改革による既存産業の強化と新産業の創出」を目指しており、<u>高度なIT教育の充実をはじめ</u></p> <p>実社会で即戦力となる専門性の高い人材の育成が求められている。</p> <p>このような現状の中で、専門職育成特区として、株式会社による大学を誘致することにより、学校教育の場に専門性を重視した職業訓練を取り入れ、最先端の知識と技術をもった人材を育成できる。また、近年若年層の就職が困難な状況にあり、実社会と連携をとった教育を行う株式会社による学校と地元企業が十分に連携することにより、地元</p>

	<p>企業への就業に結びつけることも可能である。また、夜間大学院留学生受入れ事業による海外からの留学生の受入れ体制を整備し、優秀な留学生に夜間大学院の門戸を開くことにより、大学院における多様な知識・技術を持つ学生相互の交流を実現し、国際社会の第一線で活躍することができる、高度専門職の教育機能の強化を図ることもできる。</p> <p>新宿区が目指す21世紀の柱となるべき産業を創造するために、更には既存産業の改革をして活力に満ちた産業を再構成するためにも、次世代産業活動を担う優れた「人材」を輩出する教育改革が必要であり、専門性を重視した教育は十分に役割を果たすと期待できる。</p>	<p>企業への就業に結びつけることも可能である。また、夜間大学院留学生受入れ事業による海外からの留学生の受入れ体制を整備し、優秀な留学生に夜間大学院の門戸を開くことにより、大学院における多様な知識・技術を持つ学生相互の交流を実現し、国際社会の第一線で活躍することができる、高度専門職の教育機能の強化を図ることもできる。</p> <p><u>更に、ITユーザやプログラマの国家資格取得に関する特例を有する講座を区内の教育機関等で開設することにより、高度なIT資格を有する専門性の高いユーザや技術者を育成するインフラを整備することができる。</u></p> <p>新宿区が目指す21世紀の柱となるべき産業を創造するために、更には既存産業の改革をして活力に満ちた産業を再構成するためにも、次世代産業活動を担う優れた「人材」を輩出する教育改革が必要であり、専門性を重視した教育は十分に役割を果たすと期待できる。</p>
<p>5 構造改革 特別区域計画 の意義</p>	<p>第一に、特区における株式会社学校設置を実施することで、学校教育の場に職業訓練を取り入れる改革の先陣をきることが可能となる。いわゆるダブルスクールの実態は、現下の厳しい経済情勢のもとでは、家計に相当の負担をか</p>	<p>(本文追加)</p> <p>第一に、特区における株式会社学校設置を実施することで、学校教育の場に職業訓練を取り入れる改革の先陣をきることが可能となる。いわゆるダブルスクールの実態は、現下の厳しい経済情勢のもとでは、家計に相当の負担をか</p>

<p>けていることが予想され、地域の個人消費を冷え込ませる一因になっている。更に、近年深刻化する若年者の就職問題に関し、地域経済を担う有望な人材を育成することは急務である。</p> <p>このような状況のもと、即戦力となる人材を地域に輩出することにより、新しいビジネスの立ち上げや既存産業の再構築に繋がるとともに、地域産業の活性化が期待できる。</p> <p>また、新宿区は日本をリードする企業の集積や国際的にも開かれた地域であり、この新宿区で専門性の高い人材教育を行うことの意義は大きいと考える。</p> <p>更に、若年者の流入が高い新宿区において、若年者が有為の人材として社会貢献できるチャンスを創ることは、少子高齢社会の活性化に不可欠である。</p> <p>この度、大学設置を行う予定の株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供しており、同社の設置する大学は、専門性と共に幅広い教養を兼ね備えた人材を育成する教育・研究体制を充実させている。このような専門人材育成の実績がある株式会社こそが、高等教育を行う大学と就</p>	<p>けていることが予想され、地域の個人消費を冷え込ませる一因になっている。更に、近年深刻化する若年者の就職問題に関し、地域経済を担う有望な人材を育成することは急務である。</p> <p>このような状況のもと、即戦力となる人材を地域に輩出することにより、新しいビジネスの立ち上げや既存産業の再構築に繋がるとともに、地域産業の活性化が期待できる。</p> <p>また、新宿区は日本をリードする企業の集積や国際的にも開かれた地域であり、この新宿区で専門性の高い人材教育を行うことの意義は大きいと考える。</p> <p>更に、若年者の流入が高い新宿区において、若年者が有為の人材として社会貢献できるチャンスを創ることは、少子高齢社会の活性化に不可欠である。</p> <p>この度、大学設置を行う予定の株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供しており、同社の設置する大学は、専門性と共に幅広い教養を兼ね備えた人材を育成する教育・研究体制を充実させている。このような専門人材育成の実績がある株式会社こそが、高等教育を行う大学と就</p>
---	---

<p>職・転職に役立つキャリア教育を求める新宿区の地域社会を有機的に結びつけ、実効あるキャリア教育を開発し、即戦力の専門人材を育成することができる。</p> <p>また、同社が大学を設置することにより、産学連携の強化及び地域産業の活性化を図ることができる。本区は数多くの大学、民間企業等が集積している地域である。このような地域で新たな教育産業が創出されることにより、高度なキャリア教育を受けた専門人材が地元企業に即戦力として就業する。更に、高度な能力を持つ学内の研究者や教授陣が、地元企業や地域産業界と交流し、地域におけるアドバイザーやコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことが期待できる。</p> <p>これらを踏まえ、本計画では、教育分野における産学官の協調という考え方のもと、当区内の大学間における連携強化の一助となり、当区における学術水準を高めることが可能となる。区内に株式会社立大学が設置され、区と企業との連携を行うことによって、経済団体・企業を対象とした実務能力向上セミナー（IT・語学・管理職研修など）をはじめとする産学官連携促進事業への参画、区内の各大学等との協力のもとでのビジネス支援講座の開催が可能となる。また、従来の学校</p>	<p>職・転職に役立つキャリア教育を求める新宿区の地域社会を有機的に結びつけ、実効あるキャリア教育を開発し、即戦力の専門人材を育成することができる。</p> <p>また、同社が大学を設置することにより、産学連携の強化及び地域産業の活性化を図ることができる。本区は数多くの大学、民間企業等が集積している地域である。このような地域で新たな教育産業が創出されることにより、高度なキャリア教育を受けた専門人材が地元企業に即戦力として就業する。更に、高度な能力を持つ学内の研究者や教授陣が、地元企業や地域産業界と交流し、地域におけるアドバイザーやコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことが期待できる。</p> <p>これらを踏まえ、本計画では、教育分野における産学官の協調という考え方のもと、当区内の大学間における連携強化の一助となり、当区における学術水準を高めることが可能となる。区内に株式会社立大学が設置され、区と企業との連携を行うことによって、経済団体・企業を対象とした実務能力向上セミナー（IT・語学・管理職研修など）をはじめとする産学官連携促進事業への参画、区内の各大学等との協力のもとでのビジネス支援講座の開催が可能となる。また、従来の学校</p>
---	---

	<p>法人設置による大学よりも種類に富んだ講義形式を提供し、講義を受講するための時間も、学生各人の都合に応じて設定できるなど、株式会社立大学は、学生のみならず社会人に対しても勉学の間を提供する役割を果たし、生涯学習の拠点となりうる。そして実務専門教育を行うことで、経営、IT、会計、法律、福祉、人事労務等サービス業を中心とした産業の経営に必要な知識を身に付けた人材の育成が可能となる。その結果、産業の生産性が向上し、既存産業が強化される。更には実務専門教育によって経営ノウハウを身に付けた起業家によって、新規産業が創出されることも期待される。</p> <p>第二に、特区における夜間大学院留学生受入れ事業を実施することで、国際社会で通用する高度専門職の養成機能を強化することが可能となる。</p> <p>この度、夜間大学院留学生受入れ事業を行う予定の法政大学大学院の夜間コースでは、社会の第一線で活躍する社会人が、大学院のプログラムを学ぶとともに、異業種等に所属する学生と交流することにより、知的交流を重ね、現職でのキャリア・アップや新たな職業分野への積極的進出を図っている。</p> <p>特に、夜間コースの各プロ</p>	<p>法人設置による大学よりも種類に富んだ講義形式を提供し、講義を受講するための時間も、学生各人の都合に応じて設定できるなど、株式会社立大学は、学生のみならず社会人に対しても勉学の間を提供する役割を果たし、生涯学習の拠点となりうる。そして実務専門教育を行うことで、経営、IT、会計、法律、福祉、人事労務等サービス業を中心とした産業の経営に必要な知識を身に付けた人材の育成が可能となる。その結果、産業の生産性が向上し、既存産業が強化される。更には実務専門教育によって経営ノウハウを身に付けた起業家によって、新規産業が創出されることも期待される。</p> <p>第二に、特区における夜間大学院留学生受入れ事業を実施することで、国際社会で通用する高度専門職の養成機能を強化することが可能となる。</p> <p>この度、夜間大学院留学生受入れ事業を行う予定の法政大学大学院の夜間コースでは、社会の第一線で活躍する社会人が、大学院のプログラムを学ぶとともに、異業種等に所属する学生と交流することにより、知的交流を重ね、現職でのキャリア・アップや新たな職業分野への積極的進出を図っている。</p> <p>特に、夜間コースの各プロ</p>
--	--	--

	<p>グラムの研究教育対象は、国際化の進展と不可分の関係にあり、諸外国での就学・就労経験のある留学生の参画による相互交流が期待されている。現状では、夜間大学院の留学生については、「留学」在留資格が認められていないため、他の在留資格を取得することができない限り留学生の受入れができず、十分な成果を上げることが困難である。</p> <p>このため、夜間大学院留学生受入れ事業の特例措置を適用することにより、多様な知識・技術を持つ学生相互の交流を実現し、高度職業人教育機能の強化を図ることができる。留学生を含めた学生相互の交流には、相互理解と多文化交流を促進する効果も期待される。更に、修了生が企業、行政等多様な分野で活躍することを通じ、地域経済を活性化することも期待される。</p> <p>また、留学生が、ボランティア等の活動を通じて地域社会と交流することにより、地域における外国人と日本人との多文化交流と共生を促進していくことも期待される。</p>	<p>グラムの研究教育対象は、国際化の進展と不可分の関係にあり、諸外国での就学・就労経験のある留学生の参画による相互交流が期待されている。現状では、夜間大学院の留学生については、「留学」在留資格が認められていないため、他の在留資格を取得することができない限り留学生の受入れができず、十分な成果を上げることが困難である。</p> <p>このため、夜間大学院留学生受入れ事業の特例措置を適用することにより、多様な知識・技術を持つ学生相互の交流を実現し、高度職業人教育機能の強化を図ることができる。留学生を含めた学生相互の交流には、相互理解と多文化交流を促進する効果も期待される。更に、修了生が企業、行政等多様な分野で活躍することを通じ、地域経済を活性化することも期待される。</p> <p>また、留学生が、ボランティア等の活動を通じて地域社会と交流することにより、地域における外国人と日本人との多文化交流と共生を促進していくことも期待される。</p> <p><u>第三に、特区における修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業並びに修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業の特例措置を実施することで、国際競争</u></p>
--	---	---

	<p>以上のように、当特区の実現により、新しい分野での産業を牽引する人材を育成するとともに新宿区の持つポテンシャルが最大限に引き出される。このことが、地域ばかりでなく日本国内産業ならびに経済の活性化、雇用問題の解決、更には多文化共生をも促進する役割を果たすと考えている。</p>	<p><u>力に耐えうる高度IT技術者の養成機能を強化することが可能となる。</u></p> <p><u>この度、修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業並びに修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業を行う予定の、学校法人電子学園の設置する日本電子専門学校は、昭和26年に日本ラジオ技術学校として創立されて以来50年以上にわたり新宿区において時代に即した実践的なエンジニア教育を行ってきており、このような学校が「通学の利便性」に優れている本区で高度なIT教育を行うことは、おおいに意義があることだと考える。</u></p> <p>以上のように、当特区の実現により、新しい分野での産業を牽引する人材を育成するとともに新宿区の持つポテンシャルが最大限に引き出される。このことが、地域ばかりでなく日本国内産業ならびに経済の活性化、雇用問題の解決、更には多文化共生をも促進する役割を果たすと考えている。</p>
<p>6 構造改革特別区域計画の目標 (1)地域産業を担う人材の育成</p>	<p>前述のとおり、新宿区は商業・文化の中心地であり、多</p>	<p>(本文追加) 前述のとおり、新宿区は商業・文化の中心地であり、多</p>

	<p>くの人々の活動と交流の場となっている。そして、産業の構造改革が求められている今、起業や経営に必要な知識及び活力をもった人材、そのような人材を育成する環境が必要とされている。しかし、従来の大学は、学生・社会人が要求する教育内容を提供できているとは必ずしも言えない。そのため、学生や社会人は各々が通う学校や会社とは別に、自身が求めているスキルを身につけるための学校に通っているという事態が生じている。そしてまたその一方で、若年者が卒業後の就労につながりにくい状況を招いている。</p> <p>本計画の実施により、当地域におけるこれらの状況を改善し、高等教育機関同士が学生の視点に立って教育内容そのもので真摯に競い合うことで教育産業を活性化することができる。そして実務専門教育を行う株式会社立大学が設置されることによって、地域産業の経営を担う人材を育成することが可能となる。その結果、産業の生産性が向上し、既存産業が強化されるものと期待される。</p>	<p>くの人々の活動と交流の場となっている。そして、産業の構造改革が求められている今、起業や経営に必要な知識及び活力をもった人材、そのような人材を育成する環境が必要とされている。しかし、従来の大学は、学生・社会人が要求する教育内容を提供できているとは必ずしも言えない。そのため、学生や社会人は各々が通う学校や会社とは別に、自身が求めているスキルを身につけるための学校に通っているという事態が生じている。そしてまたその一方で、若年者が卒業後の就労につながりにくい状況を招いている。</p> <p>本計画の実施により、当地域におけるこれらの状況を改善し、高等教育機関同士が学生の視点に立って教育内容そのもので真摯に競い合うことで教育産業を活性化することができる。そして実務専門教育を行う株式会社立大学が設置されることによって、地域産業の経営を担う人材を育成することが可能となる。その結果、産業の生産性が向上し、既存産業が強化されるものと期待される。</p> <p><u>また、就学や就業に最適な交通アクセスの良さを持つ本区は、起業に適した地域でもある。修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業並びに修了者に対する初級システムア</u></p>
--	--	---

		<p><u>ドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業を行うことにより、高度なIT技術を修得できるインフラが整えば、専門職を育成する特区としての新宿区に、教育機関、IT関連企業、就学希望者、IT関連技術者が集まって、新産業創出に対する機運が高まり、未来の新宿区の地域産業を担うことに繋がる</u> <u>ことが予測される。これらの動きは、教育機関と産業界の協力関係の強化に拍車をかけ、インターンシップや産学連携などの動きが活発になり、国家戦略である「e-Japan戦略」の重点政策の一つである、「IT技術者育成強化」へと繋がっていくものと期待される。</u></p>
(2)地域及びわが国全体の経済活性化		(変更なし)
(3)地域における多文化共生		(変更なし)
7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果		
(1)学校設置による経済効果 直接的な経済効果 間接的な経済効果		(変更なし)
(2)学校設置に		

おける社会的効果		(変更なし)
(3)夜間大学院留学生受入れによる経済的・社会的効果		(変更なし)
(4)修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業並びに修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設による経済的・社会的効果	(記載なし)	<p>(項目追加)</p> <p><u>IT等の情報関連サービス業は、日本の産業の根幹を担う分野であり、今後も高い成長が期待できる。最近の情報関連産業の大きな流れとして、プログラミングを中国や台湾などに外注して人件費を安く押さえようとする企業が増えてきている。自動車などの製造業のように、情報産業界にもいわゆる空洞化が起りつつあるのが現状である。</u></p> <p><u>プログラミングが完全に海外で行われるようになった場合は、日本ではシステム設計という、より高度な技術が要求される作業を行う事が情報産業(特にシステム開発を主に行っている企業)にとって健全に経営活動を継続させるための重要な手段となる。つまり、日本のIT関連産業の発展は、より高度な技術者を育成できるかにかかっている状況にある。</u></p> <p><u>本特例措置により基本情報技術者試験、初級システムアドミニストレータ試験の合格者が輩出され、新宿区の企業に就職することにより、新宿区のIT関連企業の生産性を高めて業績を向上させ、その</u></p>

		結果として地域経済、ひいてはわが国全体の経済活性化がもたらされることが期待できる。
8 特定事業の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 816 学校設置会社による学校設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 801-1、821 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 508 夜間大学院留学生受入れ事業（別紙 参照）</li> </ul>	<p style="text-align: center;">（本文追加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 816 学校設置会社による学校設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 801-1、821 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業（別紙 参照）</li> <li>・ 508 夜間大学院留学生受入れ事業（別紙 参照）</li> <li>・ <u>1131 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業</u></li> <li>・ <u>1132 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業</u></li> </ul>
9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項		
(1)地域経済活性化の促進	（変更なし）	（変更なし）

(2)新しいビジネスの創出	<p>新宿区は、「産業都市『新宿』」の実現に向けて取り組んでいるところである。区立産業会館を中小企業支援の拠点として位置づけ、経営改革や新産業の創出、後継者や企業家育成などを行っている。本区に開校する実践教育に重点をおいた大学との連携</p> <p>により、新しいビジネスへの創出に繋げることができる。</p> <p>また、高い専門性を有した人材が、地域に輩出されることにより、新宿区の産業の活性化に大きく寄与する。</p>	<p>(本文追加)</p> <p>新宿区は、「産業都市『新宿』」の実現に向けて取り組んでいるところである。区立産業会館を中小企業支援の拠点として位置づけ、経営改革や新産業の創出、後継者や企業家育成などを行っている。本区に開校する実践教育に重点をおいた大学との連携や、<u>高度なIT技術に関する国家資格を修得することのできるインフラが充実することにより</u>、新しいビジネスへの創出に繋げることができる。</p> <p>また、高い専門性を有した人材が、地域に輩出されることにより、新宿区の産業の活性化に大きく寄与する。</p>
(3)多文化の交流		(変更なし)

< 別紙 の記載事項 >

別紙

変更事項	変更前	変更後
1 特定事業の名称		(変更なし)
2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者		(変更なし)
3 当該規制の特例措置の適用の開始の日		(変更なし)

<p>4 特定事業の内容</p>	<p>&lt; 事業関与主体 &gt; 法政大学</p> <p>&lt; 事業が行われる区域 &gt; 新宿区の全域</p> <p>&lt; 事業の開始時期 &gt; 平成 17 年 4 月 ~</p> <p>&lt; 事業により実現される行為 &gt; 新宿区内で、社会人大学院として夜間開講している法政大学大学院の 政治学研究科政治学専攻、 政策科学研究科政策科学専攻及び環境マネジメント研究科環境マネメント専攻</p> <p>に、平成 17 年度以降入学しようとする海外からの留学希望者の入国・在留諸申請について、専ら夜間通学して教育を受ける場合を除外している現行の在留資格「留学」の基準を適用しないことにより、留学生の受入れを促進する。</p> <p>&lt; 特例事業の対象となる研究科・専攻に関する情報 &gt; 名称 法政大学大学院 校舎の位置 東京都新宿区市谷田町 2 - 15 - 2 <u>新宿区開催コース（仮）</u></p>	<p>&lt; 事業関与主体 &gt; 法政大学</p> <p>&lt; 事業が行われる区域 &gt; 新宿区の全域</p> <p>&lt; 事業の開始時期 &gt; 平成 17 年 4 月 ~</p> <p>&lt; 事業により実現される行為 &gt; 新宿区内で、社会人大学院として夜間開講している法政大学大学院の<u>経済学研究科経済学専攻、政治学研究科政治学専攻、経営学研究科経営学専攻、政策科学研究科政策科学専攻、環境マネジメント研究科環境マネメント専攻及び経営学研究科キャリアデザイン学専攻</u>に、平成 17 年度以降入学しようとする海外からの留学希望者の入国・在留諸申請について、専ら夜間通学して教育を受ける場合を除外している現行の在留資格「留学」の基準を適用しないことにより、留学生の受入れを促進する。</p> <p>&lt; 特例事業の対象となる研究科・専攻に関する情報 &gt; 名称 法政大学大学院 校舎の位置 東京都新宿区市谷田町 2 - 15 - 2</p> <p>(1) <u>経済学研究科経済学専攻夜間コース（定員修士 80 名、博士 15 名）</u> a. <u>設立 平成 4 年 4 月 1 日</u> b. <u>目的 社会人を対象と</u></p>
------------------	--	---

	<p>(1) 政治学研究科政治学専攻夜間コース(定員修士50名)</p> <p>a. 設立 平成10年4月1日</p> <p>b. 目的 社会人を対</p>	<p>して高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要</p> <p>—— 金融市場プログラム</p> <p>△</p> <p>最先端の金融・経済理論と内外の金融政策・実務との橋渡しとなる知識の体系的教育を重視し、金融人材を育成する。</p> <p>—— 国際開発プログラム</p> <p>△</p> <p>援助行政、技術教育、開発調査・研究、開発教育、民間経済協力、NGO、ジャーナリズム等の分野で中核となる人材を育成する。</p> <p>—— 都市政策プログラム</p> <p>△</p> <p>魅力的な都市づくり、町づくりを担うことができる多様な知識と経験を持った人材を育成する。</p> <p>—— エコノメトリックス・プログラム</p> <p>情報化社会のさまざまな分野で最先端の計量分析を行える応用的エコノミストを育成する。</p> <p>—— 経済学プログラム</p> <p>持続可能な高齢化社会を設計する応用的エコノミストを育成する。</p> <p>(2) 政治学研究科政治学専攻夜間コース(定員修士50名)</p> <p>a. 設立 平成10年4月1日</p> <p>b. 目的 社会人を対</p>
--	--	---

	<p>象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要</p> <p>政策研究プログラム ポリシー・スタディーズコース</p> <p>政策形成に必要とされる基礎的な調査・研究能力を持ち、個別の政策領域で有効な政策を形成できる人材を育成する。</p> <p>政策研究プログラム アドミニストレーションコース</p> <p>組織を政策志向へと転換させ、組織環境を整えることのできる人材を育成する。</p>	<p>象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要</p> <p>政策研究プログラム ポリシー・スタディーズコース</p> <p>政策形成に必要とされる基礎的な調査・研究能力を持ち、個別の政策領域で有効な政策を形成できる人材を育成する。</p> <p>政策研究プログラム アドミニストレーションコース</p> <p>組織を政策志向へと転換させ、組織環境を整えることのできる人材を育成する。</p> <p>(3) <u>経営学研究科経営学専攻夜間コース(定員修士110名、博士15名)</u></p> <p>a. <u>設立 平成4年4月1日</u></p> <p>b. <u>目的 社会人を対象として高度職業人教育を実施する大学院</u></p> <p>c. <u>プログラム概要</u></p> <p><u>企業家養成・国際経営コース企業家養成サブ・コース</u></p> <p><u>新規に事業を始めようとする企業家、事業継承する次世代経営者、企業内で新規事業を開発する社内企業家及びリスク・キャピタルの供給を中心とする活動によりベンチャー企業を支援するベンチャー・キャピタリストを育成する。</u></p>
--	---	---

	<p>( 2 ) 政策科学研究科政策科学専攻夜間コース(定</p>	<p><u>企業家養成・国際経営コース企業家養成サブ・コース</u>  <u>国際的な視点から経営学・経済学の領域にアプローチすることにより、国際化する企業の経営課題を幅広く理解できる人材を育成する。</u></p> <p><u>人材・組織マネジメントコース</u>  <u>人材開発、組織開発をめぐる諸領域で研究を深め、さまざまな組織で人的資源管理や組織マネジメントを行える人材を育成する。</u></p> <p><u>マーケティング・サービスマネジメントコース</u>  <u>マーケティングの理論及び定量的・定性的なデータ分析手法を身につけるとともに、今日的課題であるサービスマネジメントを修得した人材を育成する。</u></p> <p><u>アカウンティング・ファイナンスコース</u>  <u>会計とそれに関連する諸領域を体系的に修得することによりレベルアップした経理人及びファイナンス理論とその適用方法を身につけた財務管理、証券分析、資産運用に関わるビジネスパーソンを育成する。</u></p> <p>( 4 ) 政策科学研究科政策科学専攻夜間コース(定</p>
--	-----------------------------------	---

	<p>員 修士 80 名、博士 15 名)</p> <p>a. 設立 平成 13 年 4 月 1 日</p> <p>b. 目的 社会人を対象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要  地域・コミュニティ政策プログラム  調査研究をベースに地域やコミュニティを基点とした独創的な政策形成を行える人材を育成する。</p> <p>組織政策プログラム  国内外の事例研究をもとに、組織戦略、組織構造及び組織政策を構想できる人材を育成する。</p> <p>環境政策プログラム  環境問題の解決の方法を多様な方向から探究し、行政、企業、市民団体において環境問題の解明と解決を担う人材を育成する。</p> <p>(3) 環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻夜間コース(定員 修士 70 名)</p> <p>a. 設立 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>b. 目的 社会人を対象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要  環境経営プログラ</p>	<p>員 修士 80 名、博士 15 名)</p> <p>a. 設立 平成 13 年 4 月 1 日</p> <p>b. 目的 社会人を対象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要  地域・コミュニティ政策プログラム  調査研究をベースに地域やコミュニティを基点とした独創的な政策形成を行える人材を育成する。</p> <p>組織政策プログラム  国内外の事例研究をもとに、組織戦略、組織構造及び組織政策を構想できる人材を育成する。</p> <p>環境政策プログラム  環境問題の解決の方法を多様な方向から探究し、行政、企業、市民団体において環境問題の解明と解決を担う人材を育成する。</p> <p>(5) 環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻夜間コース(定員 修士 70 名)</p> <p>a. 設立 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>b. 目的 社会人を対象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要  環境経営プログラ</p>
--	--	--

	<p>ム</p> <p>環境マネジメントの実務に関する専門知識を備え、企業の現場で貢献できる人材を育成する。</p> <p>地域環境共生プログラム</p> <p>地方自治体、NPO・NGO、市民運動など、環境の保全、環境問題の緩和・解決の担い手となる人材を育成する。</p> <p>国際環境協力プログラム</p> <p>援助実施機関、国際機関、NGO・NPO等の場で、開発途上国の環境改善努力に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>ム</p> <p>環境マネジメントの実務に関する専門知識を備え、企業の現場で貢献できる人材を育成する。</p> <p>地域環境共生プログラム</p> <p>地方自治体、NPO・NGO、市民運動など、環境の保全、環境問題の緩和・解決の担い手となる人材を育成する。</p> <p>国際環境協力プログラム</p> <p>援助実施機関、国際機関、NGO・NPO等の場で、開発途上国の環境改善努力に貢献できる人材を育成する。</p> <p>(6) 経営学研究科キャリアデザイン学専攻夜間コース</p> <p>a. 設立 平成17年4月1日</p> <p>b. 目的 社会人を対象として高度職業人教育を実施する大学院</p> <p>c. プログラム概要</p> <p>社会の各方面で人の発達を支援し、自ら成長する高度職業人を育成する。具体的には組織の人事・教育部門のプロフェッショナルや部下を持つリーダー、進路・就職の指導にあたり、キャリアを焦点にすえて教育研究の仕組みを考える大学や学校の専門職、人材ビジネスの起業家等を育</p>
--	--	---

		<u>成する。</u>
5 当該規制の特例措置の内容		(変更なし)

< 別紙 の記載事項（上記特定事業に係る別紙の追加） >  
別紙

変更事項	変更前	変更後
<u>1 特定事業の名称</u>		<u>1 1 3 1</u> <u>修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業</u>
<u>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</u>		<u>学校法人電子学園 日本電子専門学校</u> <u>設置者 理事長 多 忠和</u> <u>住所：東京都新宿区百人町 1 - 2 5 - 4</u>
<u>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日</u>		<u>構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日</u>
<u>4 特定事業の内容</u>		<u>&lt; 事業関与主体 &gt;</u> <u>学校法人電子学園 日本電子専門学校</u> <u>&lt; 事業が行われる区域 &gt;</u> <u>東京都新宿区の全域</u> <u>&lt; 事業の開始時期 &gt;</u> <u>平成 1 7 年 4 月 ~</u> <u>&lt; 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 &gt;</u> <u>初級システムアドミニストレータ講座</u> <u>別添資料 1 のとおり</u> <u>&lt; 修了認定の基準 &gt;</u> <u>当該認定に係る講座を 7 割以上の出席をもって履修後、修了認定に係る試験を受験し、独立行政法人情報処理推進機</u>

		<p>構が示す合格基準点に達すること。</p> <p>&lt; 修了試験の実施方法 &gt;</p> <p>(1) 修了認定に係る試験は当該講座ごとに年2回実施する。実施日は独立行政法人情報処理推進機構が定める日とする。</p> <p>(2) 修了認定に係る試験は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者の施設で実施する。</p> <p>(3) 修了認定に係る試験は独立行政法人情報処理推進機構が提供する試験問題を使用し、試験結果を独立行政法人情報処理推進機構に報告するものとする。</p> <p>(4) 修了認定に係る試験の採点事務は、当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行うものとする。</p>
<p>5 当該規制の特例措置の内容</p>		<p>本特例措置は、当該講座に係る講座の修了を認められた者が認定講座の修了を認められた日から1年以内に初級システムアドミニストレータ試験を受験する場合に、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験科目のうち第一号に規定する情報処理システムに関する基礎知識および第二号に規定する情報処理システムの活用に関する共通的知识を免除するものである。</p> <p>このことから、本当該認定に係る講座の運営にあたっては、履修計画、運営方法、修了認定の基準等、全てにおいて厳格性が求められるが、本特例措置を受けようとするものは、以前に通商産業省（現経済産業省）が実施した「情報化人材育成学科認定制度」において本特例措置と同等な講座の運営を行ってきた実績がある。</p> <p>そのような者が修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座を開設し、受験者の負担軽減及び受験機会の増加を図り、</p>

		<u>システムアドミニストレータのより効果的な育成を目指すことにより情報産業活性化などの地域経済の発展に貢献することが期待できる。</u>
--	--	---

< 別紙 の記載事項（上記特定事業に係る別紙の追加） >  
別紙

変更事項	変更前	変更後
<u>1 特定事業の名称</u>		<u>1 1 3 2</u> <u>修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業</u>
<u>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</u>		<u>学校法人電子学園 日本電子専門学校</u> <u>設置者 理事長 多 忠和</u> <u>住所：東京都新宿区百人町 1 - 2 5 - 4</u>
<u>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日</u>		<u>構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日</u>
<u>4 特定事業の内容</u>		<u>&lt; 事業関与主体 &gt;</u> <u>学校法人電子学園 日本電子専門学校</u> <u>&lt; 事業が行われる区域 &gt;</u> <u>東京都新宿区の全域</u> <u>&lt; 事業の開始時期 &gt;</u> <u>平成 1 7 年 4 月 ~</u> <u>&lt; 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 &gt;</u> <u>(1) 基本情報技術者講座（Aコース）</u> <u>別添資料 2 のとおり</u> <u>(2) 基本情報技術者講座（Bコース）</u> <u>別添資料 3 のとおり</u> <u>(3) 基本情報技術者講座（Cコース）</u> <u>別添資料 4 のとおり</u> <u>(4) 基本情報技術者講座（Dコース）</u> <u>別添資料 5 のとおり</u> <u>&lt; 修了認定の基準 &gt;</u>

		<p>当該認定に係る講座を7割以上の出席をもって履修後、修了認定に係る試験を受験し、独立行政法人情報処理推進機構が示す合格基準点に達すること。</p> <p>&lt;修了試験の実施方法&gt;</p> <p>(1) 修了認定に係る試験は当該講座ごとに年2回実施する。実施日は独立行政法人情報処理推進機構が定める日とする。</p> <p>(2) 修了認定に係る試験は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者の施設で実施する。</p> <p>(3) 修了認定に係る試験は独立行政法人情報処理推進機構が提供する試験問題を使用し、試験結果を独立行政法人情報処理推進機構に報告するものとする。</p> <p>(4) 修了認定に係る試験の採点事務は、当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行うものとする。</p>
<p>5 当該規制の特例措置の内容</p>		<p>本特例措置は、当該講座に係る講座の修了を認められた者が認定講座の修了を認められた日から1年以内に基本情報技術者試験を受験する場合に、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験科目のうち第一号に規定する情報処理システムに関する基礎知識および第二号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的知识を免除するものである。</p> <p>このことから、本当該認定に係る講座の運営にあたっては、履修計画、運営方法、修了認定の基準等、全てにおいて厳格性が求められるが、本特例措置を受けようとするものは、以前に通商産業省（現経済産業省）が実施した「情報化人材育成学科認定制度」において本特例措置と同等な講座の運営を行ってきた実績がある。</p>

		<p><u>そのような者が、修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座を開設し、受験者の負担軽減及び受験機会の増加を図り、情報処理技術者のより効果的な育成を目指すことによって、より多くの高度な技術を持った情報処理技術者を輩出することになり、情報産業活性化などの地域経済の発展に貢献することが期待できる。</u></p>
--	--	--